

第 1 「運営費補助金」について

「運営費補助金」は、学校法人等が私立学校を運営する場合に要する経常的経費に対し、予算の範囲内で交付するもの。

《私立学校振興費補助金交付要綱（県）》

（目的）

第 1 私立学校の振興を図るため、私立学校法（昭和 24 年法律第 270 号）第 3 条に規定する学校法人（以下「学校法人」という。）、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）附則第 6 条の規定に基づき私立の幼稚園を設置する者で知事が適当と認めるもの及び幼保連携型認定こども園を設置する社会福祉法人（社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 22 条に規定する社会福祉法人をいう。）（以下「学校法人等」と総称する。）がその設置する**私立学校**（同項の規定に基づき設置する私立の幼稚園を含む。）を**運営する場合に要する経常的経費**並びに学校法人がその設置する私立学校の施設の整備を行う場合に要する経費に対し、**予算の範囲内で**、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年岩手県規則第 71 号。以下「規則」という。）及びこの要綱により**補助金を交付する**。

（補助金の交付の対象及び補助額）

第 2 第 1 に規定する経費及びこれに対する補助額は、次のとおりとする。（抜粋）

経 費	補助額
1 運営費 県内に幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校（以下この項において「幼稚園等」という。）を設置する学校法人等（別に定めるものに限る。）が当該幼稚園等を運営する場合に要する 人件費 （役員報酬及び退職金を除く。）、 教育管理経費 、 借入金等利息及び設備費 （車両設備費を除く。）（以下「 経常的経費 」という。）	定 額

第2 補助対象経費の範囲と運営費補助金算定の考え方

1 補助対象経費の範囲 (例示)

科目 (大科目)	小科目	補助対象・補助対象外区分
人 件 費 支 出	教員人件費支出	○
	職員人件費支出	○
	役員報酬支出	×
	退職金支出	×
教育研究経費支出	消耗品支出	○
	光熱水費支出	○
	旅費交通費支出	○
	奨学金支出	○
管 理 経 費 支 出	消耗品支出	○
	光熱水費支出	○
	旅費交通費支出	○
借 入 金 等 利 息	借入金利息支出	○
	学校債利息支出	○
借入金等返済支出	借入金返済支出	×
	学校債返済支出	×
施 設 関 係 支 出	土地・建物・構築物支出等	×
設 備 関 係 支 出	教育研究用機器備品支出	○
	その他の機器備品支出	○
	図書支出	○
	車両支出	×

※ 補助対象経費となる経費であっても、他の補助金を活用した経費については、運営費補助金の対象経費から除外する必要があるので、留意すること。

2 運営費補助金算定の考え方

運営費補助金は、原則として各学校の当該年度の「実際に支出された経常的経費」に対し、予算の範囲内で、「1／2を限度」に交付することとされている。

《私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領（県）》※R8.4月現在

6 補助金の交付限度額

各学校に対する交付額（高等学校については、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、授業目的公衆送信補償金割及びエネルギー価格高騰対策割の配分額、中学校については、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、授業目的公衆送信補償金割の配分額及びエネルギー価格高騰対策割、幼稚園については、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭等に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、授業目的公衆送信補償金割及びエネルギー価格高騰対策割の配分額を除く。）は、原則として各学校（特別支援学校を除く。）の当該年度経常経費の1／2を限度とする。

運営費補助金は、原則として7月、12月及び3月を交付時期としており、それぞれ以下の考え方により算定している。

(1) 第1回(7月)、第2回(12月)交付決定時には、学校法人等の「予算額」を基に交付額を算定する。

これは、その時点においては、「支出額」が未確定であることから、そのような算定方法としているもの。

このため、年度途中に予算額の補正が見込まれ、その補正見込額により「所要額調書」を作成する場合には、「補正確約書」の提出を求めることとしている。

(2) 第3回(3月)交付決定時には、「支出(見込)額」を基に交付額を算定する。

このため、例年2月に「収入・支出見込額調べ」を行い、調書(「様式第2号ア」の収入、支出の欄)の提出を求めている。

なお、「収入・支出見込額調べ」の提出後、何らかの事情により事業を行えなかった場合には「支出実績額」と差が生じてしまい、結果的に運営費補助金が過大に交付された形となることから、補助金の返還が必要となる場合もあること。

《私立学校振興費(運営費)補助金事務取扱要領(県)》

7 補助金の交付時期

補助金の交付時期は、原則として、7月、12月及び3月とする。ただし、知事が必要と認める場合、交付の時期を変更することがある。

【参考】

様式第2号ア(別表関係)

私立学校振興費所要額(支出済額)調書(運営費の場合)

学校(幼稚園等)名

1～3 [省略]

4 支出

区 分	金 額	備 考
人件費	円	役員報酬及び退職金を除く。
教育管理経費		
借入金等利息		
設備費		車両費を除く。
計		

5 納付金収入

区 分	金 額	備 考
学生生徒等納付金収入	円	
手数料収入		
計		

第3 運営費補助金の算定方法（算定要素）

運営費補助金は、大別すれば、「**経常経費割**」と「**納付金割**」で構成されている。

- 1 「**納付金割**」は、各学校の**積算経常経費**に対する「**納付金収入**（学生生徒等納付金収入＋手数料収入）」の状況と全学校の「**納付金収入**」の状況に応じて県予算を配分するもの。配分割合は、県予算の10%から20%。

※「**積算経常経費とは**」

ア 積算経常経費とは、文字どおり、**積算上の経常経費**。

イ 教職員等に対する給料などの経常的経費は、学校（法人）によって異なるため、地方交付税単位費用の算定基礎を参考に単価を定め、その単価に**教職員数**と**生徒数**を乗じて算出したもの。

- 2 「**経常経費割**」は、県予算から「**納付金割**」を除いた**全額**を、「各学校の**積算経常経費**」と「全学校の**積算経常経費の状況（比率）**」に応じて配分するもの。

配分割合は、県予算の80%から90%。

3 納付金割の算定方法

- (1) まず、「**積算納付金**」を算出する。

「**積算納付金**」＝ 積算経常経費 － 学校の納付金収入 × 0.8

- (2) 次に、「各学校当たりの**積算納付金**」と「各学校の**積算納付金の合計額**」を比較し、「各学校当たりの**積算納付金の比率**」を算出する。

- (3) 最後に、「各学校当たりの**積算納付金の比率**」に「**納付金割の予算額**」（運営費予算額の10%～20%）を乗じて算定する。

「**納付金割**」＝ 各学校の**積算納付金** ÷ 各学校の**積算納付金の合計額**
× **納付金割の予算額**（運営費予算額の10%～20%）

※「**積算納付金とは**」

ア 積算納付金とは、**積算経常経費**に対して不足する**納付金収入の状況**を表したもの。

イ 学校運営に必要な経常的経費が全て納付金収入で賄えることが理想だが、これは困難であるため、**積算経常経費**から各学校の**実際の納付金収入（の8割）**（様式第2号ア、別紙4「**納付金収入状況**」）を減じて、**不足する納付金収入（積算納付金収入）**を算出したもの。

4 経常経費割の算定方法

- (1) まず、「**積算経常経費**」を算出する。

「**積算経常経費**」＝ 5月1日現在実生徒数（定員内）×生徒1人当たり**積算経費**
＋ 5月1日現在本務教職員数（定員内）×教職員1人当たり**積算経費**

- (2) 次に、「各学校当たりの**積算経常経費**」と「各学校の**積算経常経費の合計額**」を比較し、「各学校当たりの**積算経常経費の比率**」を算出する。

- (3) 最後に、「各学校当たりの**積算経常経費の比率**」に「**経常経費割の予算額**」（運営費予算額の80%～90%）を乗じて算定する。

《私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領（県）》※R 8. 4 月現在

4 補助金の算定要素及び割合

補助金の算定要素及び配分割合は、次のとおりとする。

学種区分 算定要素	高等学校 (全日制課程)	幼稚園
経常経費割	予算計上額から納付金割、定員遵守状況割、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、学校規模割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、授業目的公衆送信補償金割及びエネルギー価格高騰対策割を除く全額	予算計上額から納付金割、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭等に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、授業目的公衆送信補償金割及びエネルギー価格高騰対策割を除く全額
納付金割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、授業目的公衆送信補償金割及びエネルギー価格高騰対策割を減じて得た額の 1 / 10 以内 の額	予算計上額から学校の安全対策事業割、幼稚園教諭等に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、授業目的公衆送信補償金割及びエネルギー価格高騰対策割を減じて得た額の 2 / 10 以内の 額

(他の学校種及び算定要素は記載省略)

5 補助金の算定方法

(1) 各高等学校（全日制課程）及び幼稚園等の補助金の算定は、次の方法により行う。

ア 経常経費割

各学校の積算経常経費を次の算式により求め、その割合によって配分する。

$$\text{積算経常経費} = A \times B + C \times D$$

A 積算生徒（園児）数

B 生徒（園児）1 人当たり積算経費

C 積算教職員数

D 教職員 1 人当たり積算経費

(ア) 積算生徒（園児）数

5 月 1 日現在の実生徒数（ただし、幼稚園については、5 月 1 日現在の園児数に、当該年度の 1 月における幼稚園の始業日に在学している、当該年度内に満 3 歳に達し当該年度の 5 月 2 日以降に入園した園児数を加えた数）とし、実生徒数が定員を超える場合は、定員とする。

(イ) 積算教職員数

5 月 1 日現在の本務実教職員数とする。ただし、本務実教職員数が、定員（幼稚園については、学則学級数とする。以下「定員等」という。）に基づき算定した教職員数を超える場合は、定員等により算定した教職員数とする。

(ウ) 生徒（園児）及び教職員 1 人当たり積算経費は、地方交付税単位費用の算定基礎を参考として別に定める。

イ 納付金割

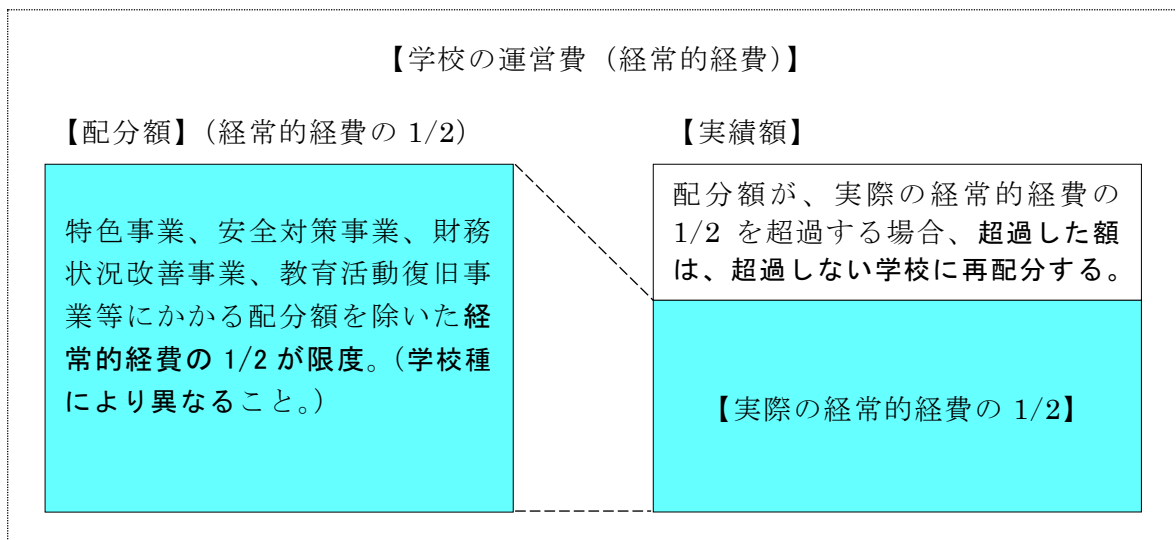
各学校の積算経常経費に対する納付金の収入状況を次の算式により求め、その割合によって配分する。

$$\text{積算経常経費に対する納付金の収入状況} = \text{積算経常経費} - \text{納付金} \times 0.8$$

納付金は、当該年度予算のうち、5 月 1 日現在の在籍生徒数に基づく学生生徒納付金の当該年度の実収入及び手数料収入の合算額とする。ただし、入学金収入は、当該年度の実収入額とする。

5 配分（交付）額について

- (1) 「納付金割」と「経常経費割」の合計額が各学校への配分（交付）額となる。
- (2) ただし、運営費補助金は、各学校の実際の経常的経費（様式第2号ア、別紙3「補助対象経費の内訳」）の1/2が限度とされている。
- (3) 従って、配分額が実際の経常的経費の1/2を超過した学校の超過額は、超過していない学校に再配分する。



《私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領（県）》※再掲：R8.4月現在

6 補助金の交付限度額

各学校に対する**交付額**（高等学校については、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、授業目的公衆送信補償金割及びエネルギー価格高騰対策割の配分額、中学校については、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、授業目的公衆送信補償金割の配分額及びエネルギー価格高騰対策割、幼稚園については、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭等に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、授業目的公衆送信補償金割及びエネルギー価格高騰対策割の配分額を除く。）は、**原則として各学校（特別支援学校を除く。）の当該年度経常経費の 1/2 を限度とする。**

6 その他の算定要素に係る留意事項

(1) 学校の安全対策事業割について

学校の安全対策事業割は、平成 13 年度に国が「私立学校の安全対策」に係る県に対する補助単価を増額したことを機に、各学校法人等において「安全対策事業」に位置付けた設備等の整備又は修繕事業に係る財政的負担を軽減するため、本県でも運営費補助金の算定要素に加え、事業に係る経費の 1 / 2 を限度に補助しているもの。

その後、国における補助単価の増額は廃止されているが、県においては、平成 20 年度に私立学校の耐震化を促進するため耐震診断を行う事業については補助限度額を増額し、また、平成 26 年度には、「私立学校耐震診断事業費補助」制度（国土交通省事業）が創設されたことから、耐震診断事業を「学校の安全対策事業割」の対象事業から除くこととなり、代わりに文部科学省が推進する「学校の非構造物材の耐震対策」に資する事業を新たに対象とし、本事業割により安全対策に取り組む学校を積極的に支援しているもの。

※ 「緊急安全対策事業」については令和 2 年度をもって終了

(2) 幼稚園教諭等に係る処遇改善割について

各私立幼稚園（新制度移行園を除く。）が、当該幼稚園に所属する教諭等に係る給与の改善を実施した場合に、その経費の一部について補助金を交付するもの。

令和 4 年 2 月から 12 月の間は、国直接補助事業「教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の教育体制支援事業）」によって、給与改善に要する経費の補助が実施された。当該事業の終了後、令和 5 年 1 月以降は、運営費補助金（幼稚園教諭等に係る処遇改善割）において、同様の補助を実施したところ。

令和 8 年度の本事業の取扱いについては、補助対象の範囲について、国において具体的な取扱いが明示されていないことから、国の取扱いを踏まえ、追って通知する。

なお、本事業では、給与改善が一時的なものでないこと（国や県の補助事業が終了しても継続されるものであること）を補助要件とし、提出様式においても確認事項としているが、園の規則、給与規程等で当該給与改善措置が臨時的措置とも解釈しうるものが見受けられたことから、本事業の活用に際しては、園の規則、給与規程等の規定について、今一度確認のうえ、必要に応じて規定の見直し等の措置をしていただきたいこと。

(3) 定員遵守状況割及び補助金の減額措置について

ア 定員遵守状況割

定員遵守状況を次の算式により求め、定員遵守状況が 110 以下の学校に対し、5 月 1 日現在の生徒数（定員を上限とする）の割合によって配分する。

定員遵守状況 = 実生徒数 / 定員 × 100

イ 学校法人における補助金の減額について

定員を著しく超過している場合（実生徒数が定員の 1.3 倍を超過した場合）、その

超過した人数に当該年度の一人当たりの補助金単価を乗じた額を減額する。

法 学 号 外

平成 29 年 11 月 10 日

各私立高等学校設置学校法人理事長 様

岩手県総務部法務学事課私学情報公開課長

私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領の一部改正に伴う運用について
標記補助金事務取扱要領の一部改正については、平成 28 年 10 月 17 日付け法学第 654 号で通知したところですが、その運用について、下記のとおり取り扱うこととしましたので、お知らせします。

記

1 「定員遵守状況割」の運用について（要領 4 (1)ウ関係）

定員遵守状況割の改正は、平成 29 年度から学年進行により適用する。

改正後の規定による定員遵守状況（実生徒数[※]/定員×100）は、激変緩和措置として、下表のとおり、平成 29 年度から平成 31 年度までは、学年ごとに算定し、平成 32 年度以降については、全学年の生徒数を合算して算定し、算定した数値が 110 以下の場合に補助対象とする。

なお、平成 29 年度の 2・3 学年分、平成 30 年度の 3 学年分の定員遵守状況割に係る補助金の算定は、改正前の規定による。

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度以降
1 学年	改正後の規定	改正後の規定	改正後の規定	改正後の規定 (全学年合算)
2 学年	改正前の規定	改正後の規定	改正後の規定	
3 学年	(2・3 学年合算)	改正前の規定	改正後の規定	

※実生徒数：当該年度の 5 月 1 日現在の生徒数（以下、同じ）

2 「学校法人における補助金の減額」の運用について（要領別紙 1 1(8)、2(1)関係）

補助金の減額措置については、実生徒数[※]（全校生徒数）が学則に定めた定員の 1.3 倍を超過している場合、当該超過した人数に当該年度の一人当たりの補助金単価を乗じた額を減額する。

ただし、激変緩和措置として、平成 29 年度は減額相当額の 3 分の 1、平成 30 年度は減額相当額の 3 分の 2 の額を減額することとし、平成 31 年度から全部適用とする。

例) 総定員 300 名の高等学校で、実生徒数（全校生徒数）が 393 名（1.31 倍）であった場合

定員(300 名)の 1.3 倍を超過した生徒数は 3 名となり、この超過分が減額対象。
(補助単価は、便宜、33 万円として例示)

ア 平成 29 年度

@33 万円×(393 名－(300 名×1.3))×1/3=33 万円

イ 平成 30 年度

@33 万円×(393 名－(300 名×1.3))×2/3=66 万円

ウ 平成 31 年度以降

@33 万円×(393 名－(300 名×1.3))×3/3=99 万円

(4) 授業目的公衆送信補償金割について

平成 30 年の著作権法改正により創設され、令和 3 年度から有償となる「授業目的公衆送信補償金制度」を利用する学校に対し、必要な経費の一部について補助金を交付するもの。

ア 対象要件

補助対象年度において、授業目的公衆送信補償金等管理規定（令和 2 年 12 月

18 日認可) に定める授業目的公衆送信補償金を支払っていること。

イ 補助の対象となる額

補助対象年度における授業目的公衆送信補償金の額

ウ 補助率

1 / 2 (千円未満切捨て)

(5) エネルギー価格高騰対策割について

令和 4 年度に創設。コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受ける学校に対し、光熱費のかかり増し経費の一部について補助金を交付するもの。

令和 8 年度の補助金の交付については、現時点で未定であり、国の交付金に関する情報等が入り次第、追ってお知らせする。

第4 運営費補助金の交付

1 交付時期と交付決定額

- (1) 7月 前年度の交付決定額の2/3以内の額を交付決定。(幼・中・高)
私立学校振興費(運営費)補助金事務取扱要領5(4)イを準用。
- (2) 12月 安全対策事業等を除き、所要額調べに基づき算出した額を交付決定。
ただし、幼稚園にあっては変更交付予定額の1割を留保して交付決定。
- (3) 3月 学校の安全対策事業等の実施状況に応じて、また、幼稚園にあっては、
1月始業日現在の園児数に基づき算出した額を交付決定。

2 交付額(前金払額)

- (1) 7月
 - ア 小学校 交付決定額の3割以内の額
 - イ 幼稚園、中学校及び高等学校 交付決定額の4割5分以内の額
 - ウ 特別支援学校 交付決定額の6割以内の額
- (2) 12月
 - ア 小学校、中学校及び高等学校 変更後交付決定額の8割以内の額 — 交付済額
 - イ 幼稚園 変更後交付決定額(1割保留後) — 交付済額
 - ウ 特別支援学校 変更後交付決定額の8割以内の額 — 交付済額
- (3) 3月
変更後交付決定額 — 交付済額 (残りの額全額)

《私立学校振興費(運営費)補助金事務取扱要領(県)》

5 補助金の算定方法

(1)～(3) (略)

(4) 補助金額の調整

- ア 各学校の補助金は、前年度の額その他の状況を勘案のうえ調整することができるものとする。
- イ 各高等学校及び幼稚園については、算定した額が前年度交付額の2/3の額を下回った場合は、前年度交付額の2/3の額を交付額とする。

3 その他

変更交付申請及び前金払請求時点での留意事項

(1) 変更交付申請について

ア 提出書類

- (ア) 私立学校振興費補助金(変更)交付申請書
- (イ) 私立学校振興費所要額調書
 - ① 第1回目(6月)の場合、所要額調の際に提出したものと同一もの。
 - ② 第2回目(11月)の場合、省略。
 - ③ 第3回目(3月)の場合、省略。ただし、収入・支出見込額調書を事前に徴収。
- (ウ) その他知事が必要と認める書類
 - ① 第1回目(6月)の場合、なし。

② 第2回目（11月）、第3回目の場合、収支予算（別紙5）

収支予算書は、前金払請求書に添付する収支計画書の予算額の欄と一致するものであり、収支計画書作成時点で当初予算額を超過したり、予算の変更が見込まれる場合には、変更後の金額を記載した上で補正確約書を添付すること。

(2) 前金払請求について

ア 提出書類

(ア) 私立学校振興費補助金前金払請求書

(イ) 収支計画書

収支計画書の予算額の欄は、（変更）交付申請書に添付した収支予算（別紙5）の額と一致する。

《私立学校振興費補助金交付要綱（県）》

（提出書類及び提出期日）

第8 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表のとおりとする。

別表（第8関係）

条 項	提出書類及び添付書類	様式	提出部数	提出期日
規則第4条の規定による書類	私立学校振興費補助金交付（変更交付）申請書 1 私立学校振興費所要額調書 2 その他知事が必要と認める書類	第1号 第2号	1 部	別に定める。
規則第13条第1項の規定による書類	私立学校振興費補助金請求書 1 私立学校振興費支出済額調書 2 その他知事が必要と認める書類	第3号 第2号	1 部	別に定める。

《岩手県補助金交付規則（県）》

（補助金の交付の申請）

第4条 補助金の交付の申請をしようとする者は、知事が定めるところにより、補助事業の目的、内容及び補助事業に要する経費等を記載した申請書に知事が定める書類を添えて、知事が定める期日までに提出しなければならない。

（補助金の交付）

第13条 補助事業者は、知事が定めるところにより、補助事業が完了したとき（補助事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、補助金請求書に知事が定める書類を添えて、提出しなければならない。

第5 運営費補助金の返還

学校法人から提出された実績報告書及び計算書類に基づき支出済額等を確認し、運営費補助金の過大交付が判明した場合、関係帳簿を実地で調査したうえで、補助金の返還を求めるもの。

【令和6年度の返還事例】	1 件	4,865,000 円
--------------	-----	-------------

- 1 運営費補助金は「国庫補助金」を財源としている。

《私立学校振興助成法》

（学校法人に対する都道府県の補助に対する国の補助）

第九条 都道府県が、その区域内にある幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園を設置する学校法人に対し、当該学校における教育に係る経常的経費について補助する場合には、国は、都道府県に対し、政令で定めるところにより、その一部を補助することができる。

- 2 運営費補助金の返還が生じた場合、県も国に補助金を返還することとなり、返還金の予算計上等、**本来不要の事務が生じる**こととなる。
- 3 返還額は、「収入・支出見込額調べ」の**見込額の算出が適切に行われていれば、他の学校に再配分されたはずのもの**。
- 4 従って、例年2月に行う「収入・支出見込額調べ」の**見込額の算出に当たっては、厳正を期すこと**。

《私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領（県）》

8 事業の確認

補助金にかかる予算の執行の適正を期するため必要があるときは、学校法人等に対して報告させ、又は学校内に立ち入り、帳簿その他の物件を審査し、若しくは関係者に質問すること等により、学校法人等の経理、運営の状況について調査確認を行うものとする。

第 6 その他

令和 3 年度に、書面、押印又は対面による業務の見直しのため、これまで押印等を求めていた手続きを廃止し、**申請書等の各様式の押印欄を削除**したことから、以前の様式例を保存して使用している場合、改めて岩手県公式 HP 内「私立学校関係事務の手引き」からダウンロードするか、保存しているファイルを修正すること。また、提出は原則として学校法人等の代表メールアドレスから電子メールにより送信することとし、電子メールでの提出が困難な場合には、書面により提出すること。